別添資料９

部活動の地域展開に係る取組事例集

目 次

01 地域クラブ活動を担う運営団体等の体制整備等

Case1 北海道北見市　認定クラブ制度による地域クラブの活動支援 ＿＿＿＿＿＿＿＿ 1p
Case2 岐阜県白川町　スポーツ関係団体を統合して地域の力を結集 ＿＿＿＿＿＿＿＿ 1p

02 指導者の質の保障・量の確保

Case3 北海道蘭越町　地域連携協定を活用した大学の協力による指導体制の構築＿＿＿＿ 2p
Case4 新潟県上越市　体験型イベントを通じた指導者の掘り起こし ＿＿＿＿＿＿＿＿ 2p
Case5 兵庫県播磨町　段階別報酬制度と公認指導者資格取得支援 ＿＿＿＿＿＿＿＿ 3p
Case6 熊本県和水町　指導者を支える見守りスタッフの配置 ＿＿＿＿＿＿＿＿ 3p

03 活動場所の確保

Case7 福井県鯖江市　学校体育施設へのスマートロックの導入＿＿＿＿＿＿＿＿ 4p
Case8 愛媛県西予市　地域クラブ活動に適した学校施設等の活用 ＿＿＿＿＿＿＿＿ 4p

04 活動場所への移動手段の確保

Case9 北海道登別市　平日における移動手段の確保に向けた巡回バスの運行 ＿＿＿＿ 5p
Case10 香川県東かがわ市　スクールバス活用と乗降モニタリングシステム導入 ＿＿＿＿ 5p

05 大会等の運営の在り方

Case11 北海道厚岸町　全ての大会やコンサートに地域クラブで参加 ＿＿＿＿＿＿＿＿ 6p
Case12 香川県東かがわ市　新たな地域スポーツ大会の開催 ＿＿＿＿＿＿＿＿ 6p

06 生徒・保護者等の関係者の理解促進

Case13 岐阜県瑞穂市　地域クラブ活動への移行に関する相談窓口の設置 ＿＿＿＿＿＿＿＿ 7p
Case14 京都府舞鶴市　各種説明会の実施による関係者・保護者の理解促進＿＿＿＿＿＿＿＿ 7p

07 生徒の安全確保のための体制整備

Case15 福井県あわら市　自治体独自の指導者研修制度 ＿＿＿＿＿＿＿＿ 8p
Case16 愛知県春日井市　安全で安心な活動へ向けた自治体と指導者の連携 ＿＿＿＿＿＿＿＿ 8p

08 障がいのある生徒の活動機会の確保

Case17 新潟県村上市　障がいの有無にかかわらず参加できるインクルーシブスポーツ ＿＿＿＿＿＿＿＿ 9p
Case18 佐賀県白石町　新たなスポーツ・文化芸術活動の機会の提供 ＿＿＿＿＿＿＿＿ 9p

09 費用負担の軽減

Case19 茨城県守谷市　ふるさと納税型クラウドファンディング ＿＿＿＿＿＿＿＿ 10p
Case20 新潟県阿賀野市　地域クラブ活動への公的支援 ＿＿＿＿＿＿＿＿ 10p

◆基本情報

頁	地域名	人口	公立中学校数	公立中学校生徒数	部活動数	頁	地域名	人口	公立中学校数	公立中学校生徒数	部活動数
1	北海道北見市	110,458人	14校	2,570人	97部活	6	北海道厚岸町	8,195人	3校	171人	10部活
	岐阜県白川町	6,927人	2校	137人	11部活		香川県東かがわ市	27,353人	3校	520人	28部活
2	北海道蘭越町	4,493人	1校	95人	7部活	7	岐阜県瑞穂市	56,265人	3校	1,743人	46部活
	新潟県上越市	180,207人	20校	4,187人	35部活		京都府舞鶴市	75,790人	7校	1,941人	17部活
3	兵庫県播磨町	34,737人	2校	1,016人	24部活	8	福井県あわら市	26,302人	2校	608人	20部活
	熊本県和水町	8,996人	2校	195人	9部活		愛知県春日井市	305,531人	16校	8,303人	189部活
4	福井県鯖江市	68,302人	3校	2,059人	44部活	9	新潟県村上市	53,359人	7校	1,008人	52部活
	愛媛県西予市	33,721人	5校	790人	40部活		佐賀県白石市	20,548人	1校	550人	15部活
5	北海道登別市	43,615人	6校	1,079人	26部活	10	茨城県守谷市	70,900人	4校	1,913人	42部活
	香川県東かがわ市	27,353人	3校	520人	28部活		新潟県阿賀野市	39,134人	4校	965人	31部活

1 地域クラブ活動を担う運営団体等の体制整備等

Ｃａｓｅ１

北海道北見市　認定クラブ制度による地域クラブの活動支援　～安全・安心で持続的な地域クラブの実現へ～

基本情報	
人口	110,458人
公立中学校数 （うち 義務教育学校数）	14校 （１校）
公立中学校生徒数	2,570人
部活動数	97部活

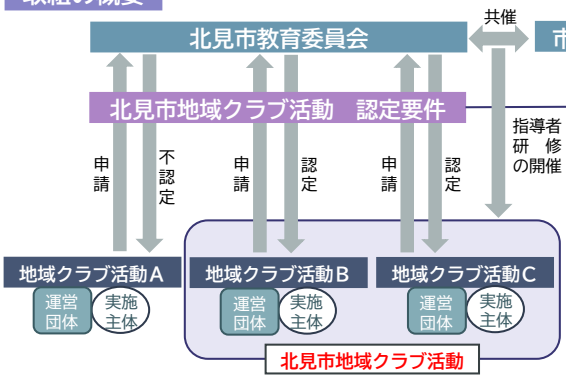
北海道北見市では、部活動改革後の新たな地域スポーツ・文化活動として、地域のスポーツ団体等を認定する仕組みを設けました。「北見市地域クラブ活動」として認定された団体には、各種大会等への参加費の補助をはじめとした支援を行うとともに、地域クラブ活動におけるガバナンスを効かせるため、指導者研修の仕組みを設けるなど、安全・安心で持続 的な地域クラブ活動の実現に取り組んでいます。

課題

○ 安全で安心な地域クラブ活動の運営、中体連等の大会参加、公平な支援を実現するために、一定の基準を設ける必要
○ 行政による財政的支援や、学校施設等の無償貸出等を行うに当たっては、支援の対象となる団体の適正性・継続性を確認する必要

→ 地域クラブの認定制度
→ 認定クラブへの支援制度

取組の概要



① 部活動の地域の受け皿として、中学生等を対象にスポーツまたは文化芸術活動を行い、専門性の高い指導を目指すこと。
② 「北見市立学校における部活動の在り方に関する方針」に沿った活動（休養日・活動時間については遵守）であること。
③ 原則、北見市内の社会教育施設等の公共施設または学校施設を活動の拠点としていること。
④ 地域クラブに参加する会員（中学生等及び保護者）が自由に加入及び脱会できること。また、脱会の際には会費等の取り扱いを明確にしておくこと。
⑤ 団体の規約、年間活動計画、年間収支予算、役員名簿等を整備していること。
⑥ 会員から運営に必要な会費等を徴収していること。
⑦ 営利を目的とした団体でないこと。
⑧ 中体連等の各種大会は、地域クラブとしての参加を原則とすること。

認定クラブへの支援

1 大会参加費補助
・認定地域クラブが大会に参加する際の参加費や交通費等を補助
・参加者10人に対し、原則１人の引率者の交通費等を補助
※ 参加者10人以下でも１人は補助（11人以上の場合は２人まで）

2 就学援助世帯支援
・就学援助世帯を対象に、認定地域クラブの活動に必要な会費用具購入費等のクラブ活動費を支給（上限：30,150円）

3 地域クラブ活動広報
・認定地域クラブ活動を北見市ホームペー ジや広報紙「部活動の地域展開NEWS」等で紹介
・各校への会員募集、体験会参加者募集等のチラシ配布に対する支援

成果

■ 認定地域クラブとして、バレーボール、剣道、サッカーなどのクラブが活動を開始（令和７年９月時点でスポーツ20団体、文化関係１団体の計21団体を認定）
■ 部活動種目にはないトランポリン、ラグビーなどの新たな選択肢が増加
■ 認定地域クラブ活動に関する情報を市のホームページの他、広報紙等でも発信 ➡ 部活動改革に対する市民の関心が向上

1 地域クラブ活動を担う運営団体等の体制整備等

Ｃａｓｅ２

岐阜県白川町　スポーツ関係団体を統合して地域の力を結集　～体育協会、ｽﾎﾟｰﾂ少年団、総合型地域ｽﾎﾟｰﾂｸﾗﾌﾞが連携した新たな体制～

基本情報	
人口	6,927人
公立中学校数 （うち 義務教育学校数）	2校 （0校）
公立中学校生徒数	137人
部活動数	11部活

岐阜県白川町では、体育協会、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブを統合した団体（スポーツリンク白川）が、地域全体のスポーツを振興するとともに、部活動の地域クラブ活動への移行における運営団体として中心的な役割を担っています。統合に当たっては、歴史ある各団体の意見を十分に尊重することが大切であり、地域移行コーディネーターを配置することで推進体制の強化を図り、関係者の理解を得ながら取組を進めました。

課題

○ 地域のスポーツ振興へ向け、各スポーツ関係団体の更なる連携が必要
○ スポーツ振興施策を実行するための安定的で持続的な基盤の団体が必要

→ スポーツ関係団体の統合

取組の概要

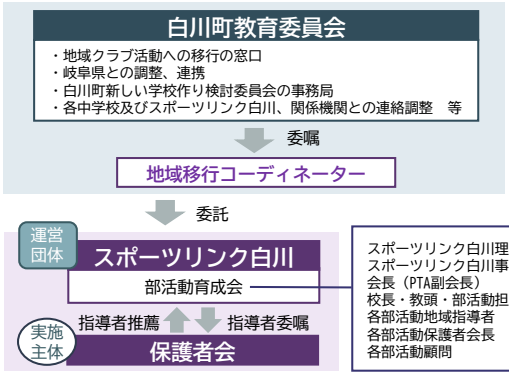
H25年度　関係団体の統合検討
町議会とスポーツ関係団体において、町内のスポーツ団体を一つにまとめる議論開始

H29年度　関係団体の統合
スポーツリンク白川を設立（体育協会、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブを１つに統合）

H30年度　地域クラブ活動の運営開始
廃部となった部活動に代わる新たな地域クラブ活動をスポーツリンク白川が運営

R５年度　方針の決定
スポーツリンク白川を全ての部活動に代わる新たな地域クラブ活動の運営団体として決定

複数の団体が連携し、未来に向けた新たなスポーツ振興へつながるチャンスであるという認識を共有し、取組を推進



Sports Link 白川
地域クラブ活動の運営団体として、休日の地域クラブ活動を行う「スポリン活動」を実施。

■地域クラブ活動で実施した種目
野球、バスケットボール、バレーボール、剣道、吹奏楽
■期間と日数
平日：週に２回程度（１日２時間）/休日：週１回程度（１日３時間）
■指導者
スポーツリンク白川と中学校が委嘱する地域指導者
■活動場所
町内（白川中学校体育館・グランド）ほか
■主な移動手段
保護者による送迎または運行するバス（佐見地区スポリンバス）
■１人あたりの参加費
スポーツリンク年会費：1,000円/年
各種目の活動会費：3,000円/月

成果

■ ３つのスポーツ関係団体が統合することで団体の規模が拡大し、町の公共スポーツ施設を指定管理することができるようになった。
■ 法人格を取得したことで、団体の信頼性が増し、地域スポーツの振興に向けた様々な事業を手がけることができるようになった。
■ スポーツリンク白川が設立され、地域クラブ活動の運営団体となることで、休日や平日の一部を地域クラブ活動として実施できるようになった。
■ 各地域クラブ活動を統括する団体が生まれたことで、保護者が安心して子どもを地域クラブ活動に参加させることができるようになった。

Ｃａｓｅ３

北海道蘭越町　地域連携協定を活用した大学の協力による指導体制の構築　～ＩＣＴを活用した質の高い指導の実現～

基本情報	
人口	4,493人
公立中学校数 （うち 義務教育学校数）	1校 （0校）
公立中学校生徒数	95人
部活動数	7部活

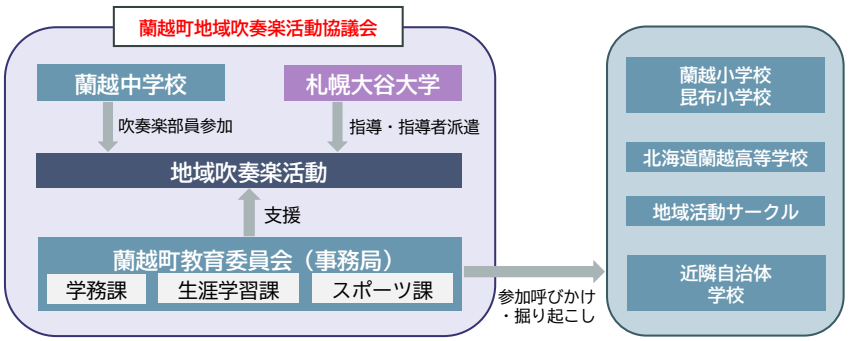
北海道蘭越町では、札幌大谷大学と地域連携協定を締結しており、その一環として、同大の音楽学科の学生、教授などから、ＩＣＴを通じて質の高い演奏指導や楽器の奏法についての指導を受けています。地方の小さな学校で限られた人材・資源の中、子供たちが吹奏楽を楽しめる環境を整備することで、子供たちの充実した活動を保障し、地方に住むことの不利益を払拭し、多くの人からの評価を得る経験を積む機会づくりに取り組んでいます。

課題

○ 部活動を行う生徒が減少し、十分な活動ができないほか、地域にも十分な指導者がいない。また、地域の小学校及び高等学校にも吹奏楽部が存在しない。部員が少ないことから、パート（楽器）ごとの技術、奏法の指導が上級生から下級生に行うことができず、顧問や指導員が苦慮している。

→ 地域連携協定を結んでいる大学の協力による質の高い指導

取組の概要



活動概要

実施種目	吹奏楽
運営団体名	蘭越町地域吹奏楽活動協議会
活動場所	蘭越中学校
参加者	中学生14名、社会人５名
活動日・活動時間	土曜日等　３時間
指導者	提携大学教授・学生、町の楽団員
使用アプリ	Microsoft Teams
指導した楽器（パート）	フルート、クラリネット、アルトサックス、テナーサックス、バリトンサックス、トランペット、ホルン、トロンボーン、ユーフォニアム、チューバ、パーカッション

成果

■ 専門的な人材から指導を受けることができ、上達することの喜びや音楽の楽しさを、中学生のみならず地域全体で共有することができた。
■ 子どもたちはもちろん、保護者や教員、地域住民が吹奏楽部に着目し、演奏の上達やイベント参加などを通して、子どもたちの音楽活動の自信になった。
■ 活動をきっかけとして、地域の吹奏楽愛好家の掘り起こしも行うことができ、子どもたちへの指導や、大人とのふれあいの場をつくることができた。

Ｃａｓｅ４

新潟県上越市　体験型イベントを通じた指導者の掘り起こし　～指導者確保に向けた関係団体同士のつながりづくり～

基本情報	
人口	180,207人
公立中学校数 （うち 義務教育学校数）	20校 （0校）
公立中学校生徒数	4,187人
部活動数	190部活

新潟県上越市では、子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に出会う機会を提供する「地域クラブフェア」を開催し、市内の多様なスポーツ・文化芸術団体や生涯学習指導者が参加しました。フェアの開催を通じて、参加者間の交流や情報共有の促進により、新たに子どもたちに関わろうとする指導者の掘り起こしにつながっています。また、地域クラブ指導者やフェアの出展者等を対象に指導者講習会を開催し、指導方法等を学び直す機会を提供しました。

課題

○ 市内で活動する多様なスポーツ・文化芸術活動の指導者の発掘・確保が必要
○ 指導者の子どもへの関わり方や技術指導の方法に係る知識やスキルにばらつきがあるため、子どもたちが安心して参加できる一定の指導水準を確保するための組織的な支援が必要

→ 指導者の掘り起こし
→ 指導者講習会の実施

取組の概要

地域クラブフェア（令和６年度）の概要

開催状況	年３回（５月、11月、12月）	
来場者数	のべ 3,165人	
参加団体数	のべ 102団体	スポーツ団体：46 文化芸術団体：56
主な内容	・参加団体による活動紹介ブースの出展と活動体験 ・ＰＲステージでの演技披露 ・アスリート等のゲストとの交流　　など	

▼ 地域クラブフェア会場の様子

人材の発掘・掘り起こし

人材確保

人材の募集・管理・マッチング

上越市教育委員会
上越市地域クラブ活動指導者等マッチングサポート

指導者講習会

開催状況		年2回（スポーツ1、文化芸術1）
受講者	対象	・地域指導者 ・地域クラブフェア出展者　等
	人数	100人（スポーツ73人、文化芸術27人）
開催経費		約86,000円
主な内容		・子どもたちの上達段階において指導者が意識すべき事項の共有 ・子どもに寄り添う指導技術と指導のポイントの確認　など
特徴		一定の指導水準の確保や子どもたちの心豊かな活動の保障のため、教育学や指導法が専門の大学院講師を招聘

成果

■ 地域クラブフェアの開催が関係団体間の交流の機会となり、子どもたちの活動に関わろうとする意識が醸成され、指導者の掘り起こしに寄与
■ 指導者講習会を通じて、指導者が子どもの主体性を引き出す対話技術や段階に応じた指導法を習得することにより、指導者の質と対応力が向上

Ｃａｓｅ５

兵庫県播磨町　段階別報酬制度と公認指導者資格取得支援　～指導者の質の更なる向上を目指して～

基本情報	
人口	34,737人
公立中学校数 （うち 義務教育学校数）	2校 （0校）
公立中学校生徒数	1,016人
部活動数	24部活

兵庫県播磨町では、指導者の資質向上を目指し、所持する指導資格に応じて報酬の時間単価が変動する「段階別報酬制度」や、各指導者が公益財団法人日本スポーツ協会や競技団体の公認指導者資格を取得する際の費用の一部を助成する制度を導入しています。

課題

○ 地域指導者の資質向上が求められているが、指導者自身の主体的な研修参加が進まない。
○ 指導者資格の取得を促進するため、有資格者への報酬額引上げや資格取得にかかる費用を支援する仕組みの構築が必要

→ 段階別報酬制度／指導者資格支援

取組の概要

NPO法人スポーツクラブ２１はりま → 地域指導者

方策①：所持資格に応じた４段階の報酬体系を設定

① 段階別指導者報酬制度

資格	対象資格・講習会		報酬
国域等（A１）	（公財）日本スポーツ協会（ＪＳＰＯ）及びそれと同等の中央競技団体（ＮＦ）等の資格を有する者	コーチ３以上	2,400円／時間
国域等（A２）		コーチ２以上	2,000円／時間
県域等（B）	都道府県競技団体の資格を有する者及び教員免許を有する者		1,600円／時間
町域等（C）	地域での指導実績及び教育委員会が認めた者		1,200円／時間

報酬額は、最低報酬額1,200円と最高報酬額2,400円をあらかじめ設定し、15分刻みで報酬計算できるよう、400円ずつ差額を設定

方策②：指導者の国域・県域の資格取得・更新及び研修会参加の費用の一部を助成

② 指導者資格取得・更新研修会参加費用支援

指導者			A１・A２指導資格所持者	
兼業教職員	45人	町内：44人 町外：1人	陸上競技	4人
兼業公務員	4人	町内：3人 町外：1人	サッカー	1人
民間事業者	9人		ソフトテニス	1人
スポーツ協会	44人		卓球	1人
			バレーボール	2人

公認指導者資格取得のための受講料や登録料、テキスト代、交通費など、１人当たり40,000円を上限として支援（町内で10年指導する誓約書の提出が条件）

成果

■ 資格取得を目指す教員や地域指導員が増加し、地域の指導体制が充実（令和６年度は102人の指導者が登録、８人が「国域等（A１、A２）」の指導者資格を取得）
■ 資格取得による報酬を段階的に引き上げたことで、指導者のモチベーションが向上
■ 同種目における地域クラブ活動内の指導者間で資格取得を促し合うきっかけになった。

Ｃａｓｅ６

熊本県和水町　指導者を支える見守りスタッフの配置　～子どもたちが安心して活動することができるサポート体制～

基本情報	
人口	8,996人
公立中学校数 （うち 義務教育学校数）	2校 （0校）
公立中学校生徒数	195人
部活動数	9部活

熊本県和水町では、地域クラブ活動の指導者の数が十分ではないという課題があり、複数体制による活動が困難な状況でした。そこで、より安全で安心な指導体制とするため、保護者を主体とした「見守りスタッフ」制度を導入し、地域指導者や保護者を含めた地域総ぐるみで子どもたちの活動を支える仕組みを構築しました。

課題

○ 地域クラブ活動の中には指導者が１人しかいないため、安全管理体制に不安があるクラブもある。
○ 複数名体制で指導する体制を整備するためにも、スタッフの増員が必要

→ 見守りスタッフの配置

取組の概要

地域クラブ活動運営協議会

教育委員会
- 社会教育課
  - ・検討委員会及び運営協議会に関すること
  - ・中学校及び町内団体等との連携に関すること
- 学校教育課
  - ・中学校との連携に関すること

委嘱
謝金支払い

地域指導者
競技の技術指導

＋

見守りスタッフ
安全管理・怪我の処置・
活動補助・出欠の確認 など

連携・協議

首長部局

※ 指導者が２人以上配置できる場合は見守りスタッフを配置しない

見守りスタッフの業務

安全管理と怪我の対応	救急車を呼ぶ、応急処置を行うなどの対応を担当
交通事故や体調不良時の対応	保護者の緊急連絡先を共有し、対応を円滑化

見守りスタッフの配置に向けた取組

- 保護者説明会の実施や保護者会総会時に、見守りスタッフ制度の意義を伝えることで、協力を得やすい環境を整備
- 見守りスタッフのローテーションは保護者会で管理し、継続的な協力体制を維持　→　生徒の人数に応じて最大２名の配置

成果

■ 指導者と見守りスタッフの業務を分担することで、指導者が安心して指導業務に専念することができるようになった。
■ 生徒の出欠を見守りスタッフの保護者が受け付けることにより、管理がスムーズになった。
■ 見守りスタッフを務める保護者から、子どもの活動の姿を見ることができる喜びの声が届いている。

3 活動場所の確保

Case７

福井県鯖江市　学校体育施設へのスマートロックの導入　～地域クラブ活動の指導者の負担を軽減～

基本情報	
人口	68,302人
公立中学校数 （うち 義務教育学校数）	3校 （0校）
公立中学校生徒数	2,059人
部活動数	44部活

福井県鯖江市では、学校体育施設の管理をデジタル化し、地域クラブ活動でも活用しています。利用団体は登録制とし、鍵の貸し借りをスマートロックで管理することで、鍵の管理負担を解消。利用履歴は、管理者がリアルタイムで確認可能となり、QRコードで活動内容の報告ができるようになりました。

課題

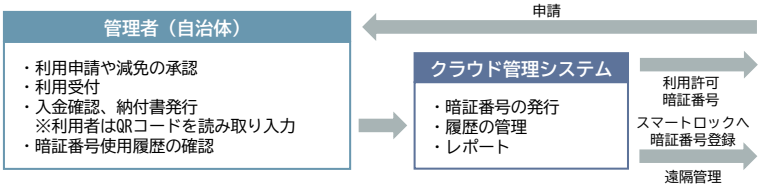
○ 学校開放事業における社会体育団体の施設利用と地域クラブ活動の施設利用の双方において、学校体育施設の予約や鍵の貸借等が利用者の負担

○ 施設の予約や鍵の受け渡しをスムーズにし、利用者の負担を軽減する必要

→ スマートロックの活用

取組の概要

- 導入に当たっては、関係者のレクチャーに時間をかけ、地区ごとに説明会を実施
- 学校によりドアの形状が異なるため、オンラインで開閉するキーボックスを採用



スマートロックの利用手順

1. 利用申請をした団体に暗証番号を発行
2. 体育館等に設置されているキーボックスに暗証番号を入力して開けて鍵を取り出す
3. 利用後、活動日誌をQRコードから送信

導入コスト	
イニシャルコスト	15校　約500万円
ランニングコスト	１台　約2,200円／月

成果

■ 地域クラブ活動の指導者による鍵の受け渡しの負担を大きく軽減 ➡ 地域クラブ活動の指導業務に専念することができるようになった。

■ 鍵の貸出事務を担う職員の業務負担が軽減した。

■ 貸出日や時間数等の記録が全てデータで記録されるため、体育施設の稼働率等の統計データの作成業務を短時間で行うことが可能となった。

■ 施設利用の透明性が向上し、利用団体の不正利用防止や管理強化につながった。　※ 複製防止対策として、コピー防止の鍵とシリンダーに交換

3 活動場所の確保

Case８

愛媛県西予市　地域クラブ活動に適した学校施設等の活用　～学校施設及び備品利用時の全額減免と優先利用～

基本情報	
人口	33,721人
公立中学校数 （うち 義務教育学校数）	5校 （0校）
公立中学校生徒数	790人
部活動数	40部活

愛媛県西予市では、地域クラブ活動が学校施設を利用する場合は、使用料を全額減免し、部活動と同程度に優先して使用可能とすることにより、地域クラブ活動の財政的負担軽減と円滑な活動場所を確保を図るとともに、学校の許可を得て、学校備品の利用を部活動と同様に使用可能とし、活動環境の質を確保しました。また、キーボックス設置により、地域指導者のみで施錠管理を可能とし、教員負担の軽減と地域クラブの自立的運営を進めました。

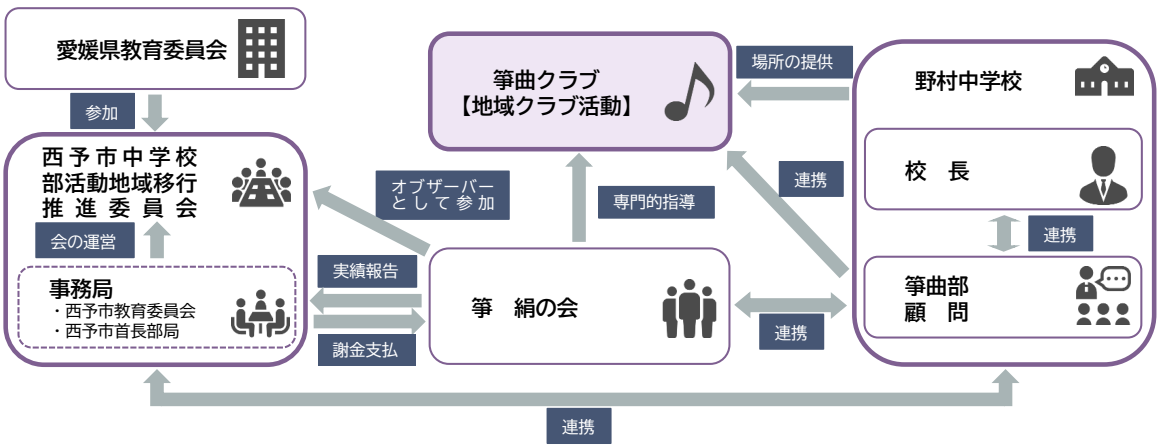
課題

○ 小規模校の生徒等に対する活動機会の提供

○ 学校施設の施錠管理が地域指導者だけでは難しく、休日・放課後の対応に伴う部活動顧問の負担増加

→ 学校施設・備品の無償利用
→ キーボックスの設置

取組の概要



平均活動回数		月４回程度
指導者	属性	文化芸術団体指導者
	謝金単価	1,600円／時
活動場所		西予市立野村中学校（和室）
参加会費		無料 ※　実証事業で検証中
保険料		生　徒：@800円／年 指導者：@800円／年
平均参加者数		１回あたり５人
移動手段		徒歩、自転車

成果

■ 地域クラブ活動立ち上げや運営に係る費用を大幅に抑制 ➡ 受益者負担を最小限に軽減し、参加希望者が継続して活動可能となった。

■ キーボックスの設置により、地域指導者のみで施錠管理が可能となったため、部活動顧問の負担が軽減

Ｃａｓｅ９

北海道登別市　平日における移動手段の確保に向けた巡回バスの運行　～バス運行会社との委託契約による定期運行の確立～

基本情報	
人口	43,615人
公立中学校数 （うち 義務教育学校数）	6校 （0校）
公立中学校生徒数	1,079人
部活動数	26部活

北海道登別市では、一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が令和５年度に新たに設立した『登別市地域クラブ』への移行を進めており、休日だけではなく、準備が整った種目については平日を含めた活動も行うこととしています。しかし、平日の活動実施にあたっては、限られた時間の中で会場まで移動することが困難な状況にあることから、平日の活動日に学校間を巡回する貸切バスを運行することで移動手段を確保しています。

課題

○ 登別市地域クラブでは、「活動場所への移動は原則各自」としているものの、中学校間の距離は最大で約２０㎞あるほか、公共交通機関の便数は少なく、放課後の限られた時間で移動することが困難
○ 居住地に関わらず、可能な限り生徒が希望する活動を主体的に選択できる環境整備
○ 持続可能な運営体制を構築するため、効率的で効果的な手法の検討

登別市地域クラブの平日活動日時は他の活動などを考慮し、統一して実施
↓
学校間を巡回する貸切バスを運行（火・木・金曜日）

取組の概要

巡回バスの概要

運行内容：火・木・金曜日（祝日や長期休業期間を除く）に往路復路各１便
利用方法：地域クラブの会員は申込不要で利用可能
経　　路：市立中学校全５校を含む、各活動場所を巡りながら、市内を往復
そ　の　他：年度当初に、貸切バスを試行的に運行。その乗車状況等から、委託にかかる仕様を固め、契約後に定期運行を開始

成果

■ 令和６年度の定期運行では、８５日運行し、延べ3,289人が利用（６月２４日～２月２８日）。
■ 平日の移動手段を確保したことで、平日の活動が実施可能となり、一年を通して活動を行うことができた。
■ 登別市地域クラブの会員は、市内全域にまたがっており、居住地に関わらず、文化・スポーツ活動に親しむ場を確保することができた。

Ｃａｓｅ１０

香川県東かがわ市　スクールバス活用と乗降モニタリングシステム導入　～安全で安心な移動手段の確保～

基本情報	
人口	27,353人
公立中学校数 （うち 義務教育学校数）	3校 （0校）
公立中学校生徒数	520人
部活動数	28部活

香川県東かがわ市では、地域クラブ活動に参加する生徒の活動場所までの移動手段を確保するため、スクールバスを活用しています。また、バス乗降確認システムを導入することで、安全管理の強化や財政面の工夫を図りながら、持続可能な運用に取り組んでいます。

課題

○ 保護者の送迎が難しい家庭もあり、公共交通機関が十分に整っていない地域では、移動手段の確保が重要。
○ スクールバスの手配に係る学校との連携や生徒のスクールバス乗降確認に係る負担、スクールバスの配車業務の負担などから、乗降を確認するシステムの導入が必要。

スクールバス活用
乗降モニタリングシステム

取組の概要

市スクールバス担当者
・学校との連絡窓口
・スクールバス配車計画の作成
・スクールバスの予約管理
・運行委託会社との調整　等

各中学校スクールバス担当者
・月の部活動の実施予定管理
・スクールバス利用人数の取りまとめ

大川中学校
↕ 移動距離：４．４km　所要時間：約８分
白鳥中学校
↕ 移動距離：６．４km　所要時間：約１０分
引田中学校

POINT
平日の運行については、生徒の教育活動に合わせると複雑になるため、バス時刻を固定し、教育課程を工夫するなどの対応が必要

バス乗降時にカードをかざすと

学校・教育委員会・保護者の３者でリアルタイムに状況をモニタリング

乗降モニタリングシステム
乗降の状況は学校や教育委員会だけでなく、保護者もモニタリングすることができます。生徒の所在やバス乗降の時刻等を把握できるようになり、保護者の安心や利便性の向上につながります。

大川中学校便　２台

行き	大川中 8:10発	→	白鳥中 8:20着 16:10着
	16:00発		
帰り	白鳥中 11:45発 18:20発 (17:20)	→	大川中 11:55着 18:30着 (17:30)

白鳥中学校便　２台

行き	白鳥中 8:10発	→	大川中 8:20着 16:10着
	16:00発		
帰り	大川中 11:45発 18:20発 (17:20)	→	白鳥中 11:55着 18:30着 (17:30)

引田中学校便　１台

行き	引田中 8:00発	→	白鳥中 8:10着	→ 白鳥中 8:20着 16:10着
	15:50発		16:00着	
帰り	大川中 11:45発 18:05発 (17:05)	→	白鳥中 11:55着 18:15着 (17:15)	→ 大川中 12:05着 18:30着 (17:30)

成果

■ 平日、休日ともに１日約６０人が乗車するなど、生徒の移動手段が確保され、合同部活動や地域クラブ活動への参加が促進。
■ 保護者の送迎負担が軽減され、共働き世帯の子どもも地域クラブ活動へ参加しやすくなった。
■ スクールバスの活用により、練習場所の選択肢が広がり、地域資源を有効活用できるようになった。

5 大会等の運営の在り方

Ｃａｓｅ１１

北海道厚岸町　全ての大会やコンサートに地域クラブで参加　～クラブ単位での大会出場や地域貢献に向けた教育委員会の支援～

基本情報	
人口	8,195人
公立中学校数 （うち 義務教育学校数）	３校 （０校）
公立中学校生徒数	171人
部活動数	10部活

北海道厚岸町では、文化系部活動の地域移行に向けたモデルクラブとして、「厚岸Ｊｒ．ウィンバンド（吹奏楽）」を設置しました。当該クラブは、教育委員会が運営面の支援等を行っており、平日は中学校の部活動として、休日は地域クラブ活動として運営するとともに、大会やコンサート等には全て地域クラブとして参加し、地域主導による発表活動を明確に位置付けました。

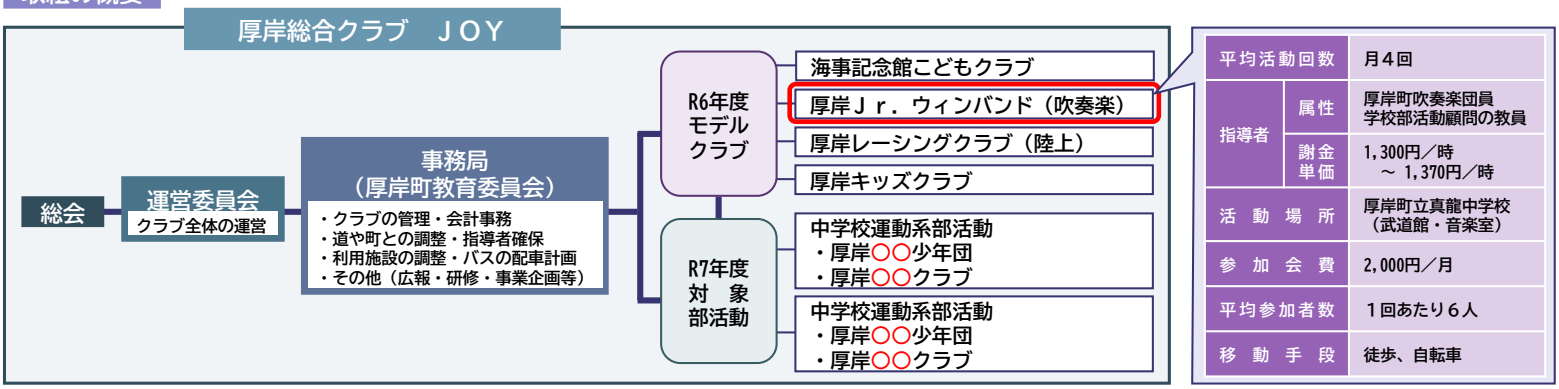
課題

○ 今後さらに進む生徒数の減少に伴い、現在活動休止中の学校から地域クラブへの参加促進が重要

○ 小学校段階からの吹奏楽人口の底上げが必要

➡ 大会やコンサート等は全て地域クラブとして参加

取組の概要



平均活動回数		月４回
指導者	属性	厚岸町吹奏楽団員 学校部活動顧問の教員
	謝金単価	1,300円／時 ～ 1,370円／時
活動場所		厚岸町立真龍中学校 （武道館・音楽室）
参加会費		2,000円／月
平均参加者数		１回あたり６人
移動手段		徒歩、自転車

成果

■ 発表機会の飛躍的増加に伴い、生徒のモチベーションが向上し、技術面も成長

■ 地域イベントの演奏を通じて、生徒と町民との交流が促進

■ 学校指導者（平日：顧問教員）と地域指導者（休日：地域人材）による綿密な情報共有による指導方針の統一 ➡ 生徒が混乱なく継続的に活動

5 大会等の運営の在り方

Ｃａｓｅ１２

香川県東かがわ市　新たな地域スポーツ大会の開催　～全ての生徒の成果発表機会を保障～

基本情報	
人口	27,353人
公立中学校数 （うち 義務教育学校数）	3校 （0校）
公立中学校生徒数	520人
部活動数	28部活

香川県東かがわ市では、地域クラブ活動への移行を機に、中学生が参加する新たな大会の在り方を模索しています。令和６年１０月には、上位大会の予選会という位置づけではなく、他校生徒との交流や成果発表を目的とした「東かがわ市長杯バスケットボール大会」を開催しました。

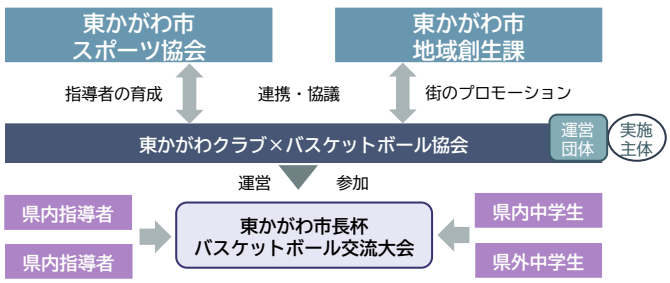
課題

○ 多くの大会は、上位大会出場チームを決めるための予選会の位置づけであり、状況によっては、出場機会が無いまま大会を終える生徒もいる。

○ トーナメント方式の大会の場合、試合数も限られており、参加する全ての生徒の成果発表の場としては十分でない。

➡ 自治体独自大会の開催

取組の概要



大会概要

目的	○ 県域を越えた生徒の交流及び技術の向上 ○ 指導者の指導力・審判技術向上 ○ 東かがわ市の魅力発信
参加者	男女計８チーム（香川県東かがわ市・高松市、徳島県鳴門市、兵庫県南あわじ市　から参加） 市内バスケットボール指導者・審判員１３名
会場	東かがわ市引田中学校体育館
試合方法	リーグ戦形式、１チーム３試合（８分×２Ｑ制）
参加費	無料
備考	・市バスケットボール協会から審判指導者３名派遣 ・開催費用：約８０，０００円

成果

■ 複数の試合をリーグ戦方式で実施したことで、参加生徒全員に出場機会が保障された。

■ 地域内外から参加チームを募り、保護者の観光機会を提供することで、地域経済への波及効果も期待

■ 指導者のコーチングの質向上やスキルアップに貢献

■ 審判講習会については、「大会に参加しながら審判技能を習得できることが良かった」と特に未経験の指導者に好評であった。

Ｃａｓｅ１３

岐阜県瑞穂市　地域クラブ活動への移行に関する相談窓口の設置　～誰もが安心して運営・実施できる地域クラブ活動へ～

基本情報	
人口	56,265人
公立中学校数 （うち 義務教育学校数）	3校 （0校）
公立中学校生徒数	1,743人
部活動数	46部活

岐阜県瑞穂市では、保護者が運営の主体となる地域クラブ活動体制の構築を進めています。しかし、地域クラブ活動の登録手続きや施設予約、指導者確保などの不明点が多く、問い合わせが頻発しました。そこで、市は統一的な相談窓口を設置し、保護者や指導者等の関係者がいつでも気軽に相談できる体制を整備しました。

課題

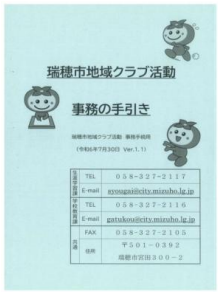
○ 地域クラブ活動への移行に向け、運営や実施等に関する相談や質問を受け付ける窓口が必要
○ 安全・安心で持続可能な地域クラブ活動環境とするため、活動中のトラブル等に関する相談を受け付ける窓口が必要

相談窓口の設置

取組の概要

運営団体 / 実施主体：保護者会
・地域クラブ活動の運営
・地域クラブ活動の実施
参加：生徒・保護者

相談窓口：生涯学習課 ⇔ 連携 ⇔ 学校教育課



事務の手引き

地域クラブ活動だより

1 クラブ登録：基本的にその場で対応。難しい場合は各所で協議後対応。
2 施設予約：基本的には市で事前に施設の割り振りをしている。問い合わせは市で対応。
3 指導者申請：窓口で受け付けた後、保護者会へ配置の検討を相談。
4 トラブル対応：第１段階 指導者・保護者で解決。／第２段階 生涯学習課、学校教育課で学校含めて協議。／第３段階 第三者も含めての協議。

相談対応体制（生涯学習課職員２名体制）
・相談窓口は生涯学習課に一本化し、情報を一元管理。地域クラブ活動におけるトラブル（ハラスメントや事故等）など、内容によっては、学校教育課等の他課や中学校と連携。
・相談窓口の設置後、問い合わせのあった内容を整理・分析し、FAQの記録を作成。

成果

■ 問い合わせの窓口が明確になり、保護者の混乱が軽減。１日１０件程度の問い合わせを受け付け、状況によっては対面での相談も実施。
■ 保護者説明会や地域クラブ活動の広報資料等において相談窓口を案内。保護者への相談窓口の周知が進んだ。
■ 指導者に関する問い合わせにも対応。県の人材バンクの活用や市体育協会、スポーツ少年団との連携により、指導者が充実。

Ｃａｓｅ１４

京都府舞鶴市　各種説明会の実施による関係者・保護者の理解促進　～地域内の協力基盤の構築～

基本情報	
人口	75,790人
公立中学校数 （うち 義務教育学校数）	7校 （0校）
公立中学校生徒数	1,941人
部活動数	17部活

京都府舞鶴市では、部活動顧問や地域の指導者を対象に、市長や教育長が先頭に立って地域移行に関する市の考え方を伝える説明会の開催に加え、競技や活動に分かれて不安や課題を話し合う意見交換会を実施しました。また、小・中学校の児童生徒の保護者を対象に説明会を実施したほか、ニュースレターを発行するなど、関係者や保護者の理解促進を図っています。

課題

○ 今後も少子化の進行が継続すると予想され、学校単位での部活動の維持が困難
○ 子どもたちが希望する活動を主体的に選択し、楽しめる環境を整える必要
○ 部活動の枠にとらわれない新しい体制の構築が必要

各種説明会の開催
ニュースレターの発行

取組の概要

舞鶴市教育委員会
文化振興課 スポーツ振興課
運営団体業務の委託
・事業設計
・会場費、指導者謝金
・学校との連携
・活動場所の確保
・各団体への説明
・保険の加入

運営団体（実施主体）
・活動の運営
・指導者確保、練習計画
・保護者との連携

参加
指導者の主な所属団体
協会・連盟指導者
小中高等学校教諭
地域の指導者

青葉中
白糸中
和田中
城南中
城北中
若浦中
加佐中

指導者向け説明会

ニュースレターの発行

成果

■ 地域クラブ活動の体験機会を提供できた。
■ 各種説明会で部活動地域展開の趣旨について関係者に理解を深めていただくことができた。
■ 関係者の不安や疑問、整理する課題を把握する機会を得ることができた。

7 生徒の安全確保のための体制整備

Ｃａｓｅ１５

福井県あわら市　自治体独自の指導者研修制度　～子どもたちの健やかな成長を支える指導者の育成～

基本情報	
人口	26,302人
公立中学校数 （うち 義務教育学校数）	2校 （0校）
公立中学校生徒数	608人
部活動数	20部活

福井県あわら市では、地域クラブ活動の指導者に対する市独自の研修制度を整備しました。コーチングや救命講習のような スポーツ指導に関する研修の中に、いじめや人権に関する内容を盛り込むなど、技術指導だけでなく、子供たちの健やかな 成長を支える人材の育成を目指しています。

課題

○ 指導者には技術指導力だけでなく、安全管理や人間関係のトラブル未然防止など、様々な知識や技能等が必要
○ 指導者の高齢化が進む中、現代のスポーツ活動環境に適した指導方法の導入と 若い指導者の確保が必要

→ 独自の指導者研修制度

取組の概要

あわら市教育委員会（主催）

①安全管理研修

内容	・ＡＥＤの使い方や応急手当、熱中症対策など、実務的なスキルの習得 ・緊急時の初動マニュアルの確認 ・メディカルバッグやＷＢＧＴ（暑熱指数）計の活用方法
特徴	・年１回以上開催、全指導者が受講対象 ・講師は消防士に依頼 ・地域クラブ運営団体側に責任が生じるため、安全対策の徹底が求められる。 ・安全管理の体制が整っていることは、保護者にとっても大きな安心材料

生徒指導の観点の例
・生徒への声かけの配慮、子どものやる気を引き出す接し方
・レギュラーや補欠の区別のない運営、楽しみ・成長の機会の提供

総合型地域スポーツクラブ（地域クラブ活動の運営団体）（主催）

②指導者研修

内容	・地域クラブ活動の運営方針・組織の確認 ・ガイドラインやマニュアルの共有 ・保護者・指導者間の課題共有 ・生徒の発達段階に応じたコーチング
特徴	・欠席者には夜間や振替で対応し、全員参加を徹底 ・講師はコーディネーターが努める。 ・全クラブを一元管理している総合型地域スポーツクラブが実施

生徒指導研修
専用研修として独立してないが、①～③全ての研修に**生徒指導の観点**が含まれており、子どものメンタルケアや人権に関する内容が特に重視されている。

福井県（主催）

③資質向上研修

内容	・基本的なコーチング技法の習得 ・ハラスメント防止（暴力・暴言・パワハラ・セクハラ等） ・生徒の多様性・人権に配慮した接し方
特徴	・大学教員等の外部講師による講義 ・全指導者が受講対象、研修内容は毎年アップデート

あわら市の地域指導者

Ｒ６年度開催状況

区分	回数	受講者数
①安全管理研修	1回	２１人
②指導者研修	1回	１５人
③資質向上研修	4回	１３７人 （県全体）

成果

■ 研修制度により指導者の質が確保され、研修を通じて指導者の指導力や安全管理意識が向上するなど、実際の指導に活かされている。
■ 保護者の安心感が大きく向上し、地域のスポーツ活動に対する信頼も深まった。

7 生徒の安全確保のための体制整備

Ｃａｓｅ１６

愛知県春日井市　安全で安心な活動へ向けた自治体と指導者の連携　～指導者マニュアルの整備と効果的な活用～

基本情報	
人口	305,531人
公立中学校数 （うち 義務教育学校数）	16校 （0校）
公立中学校生徒数	8,303人
部活動数	189部活

愛知県春日井市では、より安全で安心な地域クラブ活動を実施するため、自治体と指導者の連携体制を強化するとともに、指導者の負担軽減と安全管理の強化や資質向上等を目的とした「地域クラブ活動指導者マニュアル」を整備しました。全地域クラブ活動共通のルールを示すことで、各活動のスムーズな運営を実現するとともに、安全で安心な地域クラブ活動を目指しています。

課題

○ 部活動の地域クラブ活動への移行に伴い、指導者に対して安全管理や対応等を明確に示し、連携を図る必要
○ 安全・安心は活動環境を確保するためには、危機管理に関する共通ルールや対応手順の整備が必要

→ 自治体と指導者の連携
→ 指導者マニュアルの整備

取組の概要

春日井市地域クラブ活動指導者用マニュアル

1「地域クラブ指導員」の登録について
2　活動を始める前の流れ
（1）活動日・時間について
（2）活動計画の提出の仕方
（3）活動参加者の出欠連絡について
（4）活動前にすること
　ア　活動中止の判断
　イ　施設の解錠
　ウ　メンバーの確認・健康観察
　エ　練習環境の確認
3　活動中の流れ
　練習中の体調不良や怪我について

活動中止の判断
活動開始前の決定
悪天候の場合や、参加人数の都合等で活動実施が困難な場合は、当日の活動開始時刻の１時間前までにその判断をして、アプリなどを通じて参加予定者全員に連絡する。
活動開始後の判断
天候の悪化や、熱中症指数の状況、参加者の体調など、様々な要因で活動継続が困難な場合は、事故の未然防止の観点から、状況に応じて活動の中断、中止の判断をする。

練習環境の確認
使用する施設、用具等に不具合が無いか確認する。また、夏期は熱中症指数計（指数が３１を超えたら原則運動禁止）を用いて活動が可能な環境かどうかを確認する。
施設、用具等に不具合が見つかった場合
施設に不具合が見つかった場合で、その不具合によって怪我や事故が発生する危険がある場合は、活動場所を変更するか、中止の判断をする。（中略）不具合はその箇所を特定し、不具合の状態がわかるように「支障箇所報告書」にて市教委に報告する。

4　活動終了後にすること
（1）後片付け
（2）健康観察
（3）施錠について
（4）活動日報の報告
5　活動場所の変更
（1）練習試合・合同練習で他の場所で行う
（2）大会・発表会等の引率の勤務
（3）大会・発表会・練習試合・合同練習等の参加について
（4）校外の施設を利用する
6　活動日について
7　その他

効果的な活用へ向けた取組
・熱中症や落雷などの事故防止に関する情報は教育委員会から指導者へ直接メールで配信。注意喚起を促す。
・マニュアルに掲載しきれない細かな内容については、説明動画を作成し、指導者へ周知
・年３回の研修で地域クラブ指導現場における課題を自治体担当者が把握。マニュアルの更新や説明動画に反映

成果

■ どの地域クラブ活動においても、指導者が統一の基準で判断し、行動できるようになった。
■ 指導者の負担軽減と活動の円滑化に繋がった。特に新規指導者の採用時には、指導上の留意事項等を伝達する有効なツールとなった。

Ｃａｓｅ１７

新潟県村上市　障がいの有無にかかわらず参加できるインクルーシブスポーツ　～関係機関が連携して生み出す新たなスポーツ機会～

基本情報	
人口	53,359人
公立中学校数 （うち 義務教育学校数）	7校 （0校）
公立中学校生徒数	1,008人
部活動数	52部活

新潟県村上市では、障がいのある児童・生徒のスポーツ活動への参加の課題に対応するため、地域クラブ活動の運営団体を中心としてインクルーシブなスポーツ活動環境の整備を推進。関係機関が連携し、障がいの有無にかかわらず、全ての子どもたちが共に活動できる仕組みの構築に挑戦しています。

課題

○ 令和６年度、２０の地域クラブ活動が地域で展開され、多くの生徒が希望する活動に参加できるようになっているが、障がいのある児童・生徒が希望する活動へ参加することは可能であるものの、ハードルが高いのが現状

○ 障がいの有無にかかわらず不安なく参加できるインクルーシブな活動環境を整備する必要

▶ インクルーシブスポーツ

取組の概要

県障害福祉課 ⇒（指導助言）⇒ NPO法人希楽々 放課後サービス事業 ⇔（参加依頼／連携・協力）⇔ 市障害者期間相談支援センター／放課後等デイサービス事業所／特別支援学校／市教育委員会 ⇒（指導助言）⇒ 県障害者スポーツ協会

楽しい運動教室・楽しい陸上教室

「楽しい運動教室」では放課後等デイサービス事業所の子どもが参加しやすい平日放課後に、新潟県障害者スポーツ協会指導員の指導、ＮＰＯスタッフのサポートのもの、ボッチャやスクエアボッチャ、サーキット運動などを実施。放課後等デイサービス事業所の職員も安全管理に協力した。

「楽しい陸上教室」では、地域クラブ活動の実施主体（陸上）の指導のもと、特別支援月光高等部の生徒も参加。プログラムによっては知育クラブ活動の生徒と一緒に活動。

事業名	楽しい運動	楽しい陸上
開催回数	月２回	月１～２回
開催日時	金曜日　16～17時	土曜日16時半～18時
開催場所	神林総合体育館	神林多目的グラウンド
対象者	放課後等デイサービス事業所の利用者	特別支援月光高等部 ※中学生・高校生
指導者	新潟県障害者スポーツ協会	地域指導者

パラアスリート体験会

車いすバスケットボール（新潟ＷＢＳ所属）の知野選手と渡辺選手と車いすバスケやボッチャ、卓球バレーを楽しんだ。

特別支援月光の子どもや放課後デイサービス事業所の子ども、学童保育所の子どもが参加。

成果

■ 「楽しい運動教室」では延べ９７名、「楽しい陸上教室」では延べ４名、「パラアスリート体験会」では全９２０名が参加した。

■ ２つの教室が普段できない活動を体験できる環境となり、子どもたちにとって大変貴重な経験となった。「楽しい陸上教室」参加者の中には、卒業後も継続参加する生徒が現れた。

■ 「パラアスリート体験会」を通じて、様々な子どもが障がいについて考える機会となった。

Ｃａｓｅ１８

佐賀県白石町　新たなスポーツ・文化芸術活動の機会の提供　～地域のパラスポーツ協会を中心とした部活動の新設～

基本情報	
人口	20,548人
公立中学校数 （うち 義務教育学校数）	1校 （0校）
公立中学校生徒数	550人
部活動数	15部活

佐賀県白石町では、「運動、歌や楽器、絵を描くことなどが苦手な生徒や障害のある生徒が参加しやすいよう、スポーツ・文化芸術等に親しむことを重視し、一人一人の違いに応じた課題や挑戦を大切にすることや、過度な負担とならないよう活動時間を短くするなどの工夫や配慮をする」という国が示すガイドラインの趣旨に則り、運動をすることや他者との交流が苦手な生徒、特別支援学級の生徒など個々に特性を持つ生徒も参加しやすい環境づくりの一環として、「アダプテッドスポーツ※ 部」を 開設し、パラスポーツ協会及びスポーツ推進委員の有資格指導員が派遣され、指導しています。

※　アダプテッドスポーツ：「人の発達や運動能力に合わせたスポーツ」

課題

○ 令和６年度に町内の３中学校を１校に統合再編したことに伴い、中学校と地域が連携した部活動改革が必要

○ 運動が苦手な生徒や障がいのある生徒が参加できる活動環境を整備する必要

▶ パラスポーツ協会が支援する部活動を新設

取組の概要

アダプテッドスポーツ部（白石町立白石中学校）

活動日	毎週木曜日
活動場所	学校内中庭（人工芝スペース）や多目的教室
入部者	３年：１名　２年：７名　１年：２名　※ 特別支援学級在籍生徒：５名
活動内容	ボッチャ、モルック、フリスビー、ソーシャルスキルトレーニング　など
交流活動	①　近接市町及び町内ボッチャ大会への参加 ②　バドミントンサークル（中学生）との交流
指導者	白石町パラスポーツ協会指導員、スポーツ推進委員、退職教員　など

入部動機
- 競い合うスポーツは苦手
- 楽しむ活動をしたい
- 小学生で教わったボッチャができる
- いろんな人と触れ合える

配慮事項
- ほめることから始める
- 「見守り活動」中心に支援
- 「自己決定」の機会を重視
- 担任教員と情報共有を図る
- 活動内容は生徒の意見を優先

指導者派遣 ⇐ / 協力要請 ⇒

白石町パラスポーツ協会

令和６年５月設立

代　表：１名
副代表：１名
会　員：５名
事務局：１名

【ＪＰＳＡ資格取得】
- （中級）パラスポーツ指導員：３名
- （初級）パラスポーツ指導員：４名
- 日本ボッチャ協会公認指導員審判員：２名
- 日本障害者ﾌﾗｲﾝｸﾞﾃﾞｨｽｸ連盟公認指導者：１名
- 日本卓球バレー連盟公認指導員：１名

成果

■ 生徒のニーズに応じたスポーツ・文化芸術活動の機会を確保し、新たな組織体制の基盤づくりができた。

■ 学校関係者・生徒及び保護者、地域住民、スポーツ関係団体関係者などの「部活動地域展開・地域連携」に係る理解が深まってきた。

■ 地域指導者として協力する人材の発掘につながった。

9 費用負担の軽減

Case19

茨城県守谷市　ふるさと納税型クラウドファンディング　～新たな財源の確保の取組～

基本情報	
人口	70,900人
公立中学校数 （うち 義務教育学校数）	4校 （0校）
公立中学校生徒数	1,913人
部活動数	42部活

茨城県守谷市では、公的支出だけでは難しい地域クラブ活動の運営費の一部を賄うため、ふるさと納税型クラウドファンディングに挑戦し、新たな財源確保方策に取り組んでいます。寄付金の一部は、地域クラブ活動の用具購入や指導者研修費用等に充てられ、より充実した活動環境の整備に活用されています。

課題

○ 子どもたちの多様なニーズに応え、スポーツや文化に親しむ機会を創出するためには、指導者謝金、運営団体人件費、用具購入費、施設利用料など、大きな財源を確保する必要

○ 公費の支出を可能な限り抑えるため、新たな財源の確保が必要

→ ふるさと納税型クラウドファンディング

取組の概要

守谷市

財政課
・ふるさと納税に関する業務　・寄附金の取り扱い
・ポータルサイト運営業務委託手続き

ふるさと納税型クラウドファンディングの協議

守谷市教育文化振興基金へ積み立て
次年度以降の予算に寄附金充当

生涯学習課
・クラウドファンディングの企画
・ポータルサイトへ掲載する募集頁の作成
・関係者等への広報活動
・地域クラブ活動の運営業務委託手続き

業務委託 →　← 寄附金入金

ポータルサイト運営会社
・ポータルサイトに募集頁掲載
・クラウドファンディング実施に関するノウハウ提供
（募集ページ・チラシ作成／広報活動等）
・寄附金受入
・返礼品発送

業務委託 →　← 委託金

一般社団法人　守谷市スポーツ協会
・コーディネーターの配置
・運営団体として地域クラブ活動の管理運営
・地域指導者の募集、雇用、研修
・保護者説明会の開催
・生徒、指導者の保険加入

寄附金の使い道
・部活動にはない新しいスポーツ競技の新しいクラブの創設費用
・各種目の専門コーチの雇用費用
・地域クラブ活動を安全に行うための指導者講習会の開催費用
・地域クラブ活動に必要な備品の購入費用　など

令和６年度の実績

取組期間	支援人数
90日間（令和6年10月3日～令和6年12月31日）	439人
寄附金額	**達成率**
10,094,500 円	202%

成果

■ 令和５年度のクラウドファンディングで5,691,000円（達成率114%）、令和６年度では、10,094,500円（達成率202%）を集め、大幅に資金調達を成功

■ 寄付金の一部は、地域クラブ活動の用具購入や指導者研修費用に充てられ、より充実した活動環境の整備に寄与

■ クラウドファンディングの活用により、公費支出の一部を補填する仕組みが整備

9 費用負担の軽減

Case20

新潟県阿賀野市　地域クラブ活動への公的支援　～大会参加費補助の支援、施設使用料の免除や備品貸出～

基本情報	
人口	39,134人
公立中学校数 （うち 義務教育学校数）	4校 （0校）
公立中学校生徒数	965人
部活動数	31部活

新潟県阿賀野市では、休日の部活動の地域クラブ活動への移行に伴い、中体連主催・共催大会の参加費（交通費及び宿泊費）の全額補助を行うことで、これまでの部活動と同様に、家庭の大きな費用負担なく大会へ参加ができるよう、行政や学校が地域クラブ活動を支える仕組みを構築しました。また、学校施設や備品の無償貸出しを行うなど、地域クラブ活動の運営経費の節減も図っています。

課題

○ 保護者の負担をできる限り軽減するため、地域クラブ活動として大会に出場する際の費用負担を抑える必要

○ 持続的な地域クラブ活動運営のためや、保護者の会費負担を抑えるため、会場費や備品購入費等の支出を抑える仕組みが必要

→ 大会参加費等の補助
→ 施設等利用料の減免

取組の概要

阿賀野市教育委員会

大会参加費全額補助 2人まで（交通費・宿泊費）
中体連等の大会参加時のバス運行 全額補助
大会参加費全額補助（交通費・宿泊費）

指導者	生徒
女子バレーボール	剣道
ソフトテニス	軟式野球
女子バスケットボール１	陸上長距離
女子バスケットボール２	バドミントン
卓球	柔道

地域クラブ活動

備品の貸出し　学校施設の利用許可

中学校

中体連主催・共催大会参加に係る経費（１人）

	下越大会	県大会
宿泊費	9，519円	18，257円
交通費	9，130円	21，871円
合　計	18，649円	40，128円

令和６年度の補助実績

会場使用料の減免対象施設

地域クラブ活動名	種目	活動場所	施設種類	
			学校	市施設
阿賀野BBC	軟式野球	笹神中学校グラウンド	○	
		立川記念館／城之内野球場		○
阿賀野市剣道連盟	剣道	水原総合体育館剣道場		○
あがのランニングクラブ	陸上長距離	水原中学校周回ランニングコース	○	
笹神バレーボールクラブ	バレーボール（女子）	笹神中学校体育館	○	
阿賀野ジュニアソフトテニスクラブ	ソフトテニス	笹神屋内運動場		○
阿賀野バスケットボールクラブ	バスケットボール（女子）	安田体育館		○
		安田中学校体育館	○	
京ヶ瀬バスケットボールクラブ	バスケットボール（女子）	京ヶ瀬小学校体育館	○	
		施設数	5	4

成果

■ 大会参加費用に対する経済的な支援を実施　※　他自治体の地域クラブ参加者へも同様の支援を実施

■ 会場使用料を減免し、地域クラブの運営経費を抑制するとともに、備品の貸出しも行い、地域クラブが新たに備品等を購入しなくても活動できる体制を整備